

(別紙様式2)

### 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県  
農業委員会名： 棚倉町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年6月1日現在)

##### 1 農業の概要

	田	畑			計	(不合理的理由) ・切り上げ等の理由で合計が合わない センサスによる
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	1120	269			1390	
経営耕地面積	1019	199	124	7	10	1218
遊休農地面積	53	94.8				147.8
農地台帳面積	1245	673				1918

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	955
自給的農家数	194
販売農家数	761
主業農家数	75
準主業農家数	182
副業的農家数	504

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	946
女性	495
40代以下	76

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	61
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	2
農業参入法人	8
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,400ha	270.4ha
課 題	農業経営者に承継されない又は、担い手集積農地で遊休化したものが増加傾向にある。また、農業者の高齢化も進んでいるため、今後若手の認定農業者の育成や農業者の法人化等、多様な担い手の育成が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
275.4ha	372.8ha	97.4ha	135.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業再生協議会と連携を図り、農地・施設等遊休情報等を有効活用し、規模拡大希望者への対応を包括的に実施していく。
活動実績	利用権設定期間満了を迎える方へ通知を送付し、再設定を促している。優良農地については、利用集積の実績を上げることができたが、遊休農地については利用集積に至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実情を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価	取り組みは計画通りに実施した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31(元)年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31(元)年度新規参入者数
	0ha	0ha	0.2ha
課題			

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	2.5ha	125%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者のメリットの紹介及び家族経営協定の推進を図り、新規・再申請の増加を促す。
活動実績	認定農業者のメリットを紹介し、新規・再申請の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実情を踏まえた目標値の検討が必要である。
活動に対する評価	取り組みは計画通りに実施した。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,554.5ha	186.9ha	12.02%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足による不作付地の増加等は重大な課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活重

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	29人	8月～9月	10月～12月
	調査方法	農地利用状況実施要綱に従い、令和元年度資料を基に全町農地の異動を確認する。町内を14地区にわけ、1地区に農業委員1名と農地利用最適化推進委員1名と職員1名の計3名体制で調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29人	9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 106 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 9.6ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実情を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価	取り組みは計画通りに実施した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1,400ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	町の広報等で違反転用についての記事を掲載する。
活動実績	町の広報誌へ違反転用の記事を掲載し、周知を図った。無断転用については、追認申請の提出の指導を行った。
活動に対する評価	農地パトロールや違反転用について、町民により周知をしていくべきである。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28 件、うち許可 28 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地調査にて、当事者から申請内容の確認を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	調査員が総会で調査内容の報告を行っている。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	閲覧及びホームページに掲載している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 16日	処理期間(平均)	16日	
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査にて、当事者から申請内容の確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査員が総会で調査内容の報告を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	閲覧及びホームページに掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人

農地所有適格法人からの報告について	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

#### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 68 件	公表時期 令和3年 3月
	是正措置	情報の提供方法:窓口配布及び町のホームページに掲載している。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 706 件	取りまとめ時期 令和3年 5月
	是正措置	情報の提供方法:閲覧	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,918 ha
		データ更新:毎年1回	
	公表:		
是正措置			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--